特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
5	身体障害者手帳の交付に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

狭山市は、身体障害者手帳交付関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	

評価実施機関名

埼玉県狭山市長

公表日

令和8年10月15日

［令和6年10月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者手帳の交付に関する事務
②事務の概要	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 身体障害者手帳の各種申請受理、進達、交付、手帳情報管理等の事務
③システムの名称	障害福祉システム、宛名システム、番号連携サーバー（団体内統合宛名システム）、中間サーバ

2. 特定個人情報ファイル名
身体障害者手帳ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）第9条第1項 別表　第20項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施しない　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠		

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部　障がい者福祉課
②所属長の役職名	障がい者福祉課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	狭山市　総務部　総務課　〒350-1380　埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号　電話　04-2953-1111（代表）

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	狭山市福祉部障がい者福祉課　〒350-1380　埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号　電話　04-2953-1111　（代表）

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か		［　1,000人以上1万人未満　］ ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年10月15日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		［　500人未満　］ ＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年10月15日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		［　発生なし　］ ＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		

2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○]接続しない（入手） [○]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[　]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	原則申請者からマイナンバーの提供を受け、記載されたマイナンバーは複数人で真正性の確認を行っている。マイナンバーの紐づけ後は、保管が必要な情報以外は適正に処分し、個人情報が外部へ漏れないよう留意している。	

9. 監査	
実施の有無	［ ○ ］ 自己点検　　［　 ］ 内部監査　　［　 ］ 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	［　　十分に行っている　　］ ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	**［　 ］全項目評価又は重点項目評価を実施する**
最も優先度が高いと考えられる対策	［ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ］ ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	［　　十分である　　］ ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	Ⅰ関連情報 3．評価実施機関における担	障害者福祉課長　立川　直	障害者福祉課長　宮岡　浩	事後	
平成29年2月28日	Ⅰ関連情報 4．情報提供ネットワークシス	実施しない	実施する	事後	
平成29年2月28日	Ⅰ関連情報 4．情報提供ネットワークシス		番号法第19条第7号　別表第二（情報照会）なし　（情報提供）10、14、16、20、27、28、3	事後	
平成29年5月1日	Ⅰ関連情報 3．評価実施機関における担	障害者福祉課長　宮岡　浩	障害者福祉課長　淵泉　芳明	事後	
平成29年5月1日	Ⅱ　しきい値判断項目1．対象人数いつ時点の計数か	平成27年5月26日 時点	平成29年4月1日　時点	事後	
平成29年5月1日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	平成27年5月26日 時点	平成29年4月1日　時点	事後	
平成30年5月1日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日　時点	事後	
令和1年5月1日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	平成30年4月1日　時点	平成31年4月1日　時点	事後	
令和1年5月1日	Ⅳ　リスク対策		平成31年4月1日　時点	事後	
令和2年4月30日	Ⅰ関連情報 5．評価実施機関における担	障害者福祉課長　淵泉　芳明	障害者福祉課長　昔農　久美子	事前	
令和2年4月30日	Ⅱ　しきい値判断項目1．対象人数いつ時点の計数か	平成31年4月1日　時点	令和2年4月1日　時点	事前	
令和2年4月30日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	平成31年4月1日　時点	令和2年4月1日　時点	事前	
令和3年9月10日	Ⅰ関連情報 5．評価実施機関における担	障害者福祉課長　昔農　久美子	障害者福祉課長	事後	
令和3年9月10日	Ⅱ　しきい値判断項目1．対象人数いつ時点の計数か	令和2年4月1日　時点	令和3年4月1日　時点	事後	
令和3年9月10日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	令和2年4月1日　時点	令和3年4月1日　時点	事後	
令和3年9月10日	Ⅰ関連情報 4．情報提供ネットワークシス	実施する	実施しない	事後	
令和3年9月10日	Ⅰ関連情報 4．情報提供ネットワークシス	番号法第19条第7号　別表第二（情報照会）なし　（情報提供）10、14、16、20、27、28、3		事後	
令和4年7月1日	Ⅰ関連情報 5．評価実施機関における担	福祉こども部　障害者福祉課	福祉部　障がい者福祉課	事後	
令和4年7月1日	Ⅰ関連情報 5．評価実施機関における担	障害者福祉課長	障がい者福祉課長	事後	
令和4年7月1日	Ⅰ関連情報 8.特定個人情報ファイルの取	狭山市　福祉こども部　障害者福祉課　〒350-1380　埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号　電	狭山市　福祉部　障がい者福祉課　〒350-1380　埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号　電	事後	
令和4年7月1日	Ⅱ　しきい値判断項目1．対象人数いつ時点の計数か	令和3年4月1日　時点	令和4年4月1日　時点	事後	
令和4年7月1日	Ⅱ　しきい値判断項目2．取扱者数いつ時点の計数か	令和3年4月1日　時点	令和4年4月1日　時点	事後	
令和4年7月1日	Ⅳ　リスク対策 6．情報提供ネットワークとの	十分である		事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年7月1日	Ⅳ　リスク対策 6. 情報提供ネットワークとの	十分である		事後	
令和5年8月1日	Ⅱ　しきい値判断項目1. 対象人数いつ時点の計数か	令和4年4月1日　時点	令和5年4月1日　時点	事後	
令和5年8月1日	Ⅱ　しきい値判断項目2. 取扱者数いつ時点の計数か	令和4年4月1日　時点	令和5年4月1日　時点	事後	
令和6年10月1日	Ⅰ　関連情報 3. 個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）第9条第1項 別表第一　第11項　番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令　第11条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）第9条第1項 別表　第20項	事後	
令和6年10月1日	Ⅱ　しきい値判断項目1. 対象人数いつ時点の計数か	令和5年4月1日　時点	令和6年10月1日　時点	事後	
令和6年10月1日	Ⅱ　しきい値　判断項目2. 取扱者数いつ時点の計数か	令和5年4月1日　時点	令和6年10月1日　時点	事後	
令和8年1月15日	Ⅱ　しきい値　判断項目1. 対象人数いつ時点の計数か	令和6年10月1日　時点	令和8年1月15日　時点	事前	
令和8年1月15日	Ⅱ　しきい値　判断項目　2. 取扱者数　いつ時点の計数	令和6年10月1日　時点	令和8年1月15日　時点	事前	
令和8年10月15日	Ⅱ　しきい値　判断項目1. 対象人数いつ時点の計数か	令和8年1月15日　時点	令和8年10月15日　時点	事前	
令和8年10月15日	Ⅱ　しきい値　判断項目　2. 取扱者数　いつ時点の計数	令和8年1月15日　時点	令和8年10月15日　時点	事前	